

令和7年9月25日 役員会議事録

出席 藤井総長  
齊藤、森山、藤垣、林、津田、菅野、角田、岩村 各理事

陪席 亀井、山口 各監事  
浅見、太田、河村、岸、玄田、小関、佐藤（岩）、佐藤（健）、染谷、田浦、出口、岩垂、  
高橋、福島、三島 各執行役

議事

1. 東京大学基本組織規則の一部改正

連携研究機構として浮体式洋上風力エネルギーと関連技術国際連携研究機構及び宇宙資源連携研究機構を設置することに伴う所要の改正を行うため、「東京大学基本組織規則の一部を改正する規則（案）」（資料1）について審議し、原案どおり議決した。

2. 各部局の組織等に関する規則の改正

各部局の組織等に関する規則の所要の改正を行うため、「各部局の組織等に関する規則の改正（案）」（資料2）について審議し、原案どおり議決した。

3. 就業規則等の改正（令和7年10月1日改正）

医学部附属病院にかかる給与制度の見直しに伴う所要の改正を行うため、「就業規則等の改正（案）」（資料3）について審議し、原案どおり議決した。

4. 東京大学臨床研究審査委員会規則の一部改正

臨床研究法及び臨床研究法施行規則の改正に伴い、研究全体の責任主体を「研究責任（代表）医師」から「統括管理者」に変更すること、その他法令等との表記を統一することに伴う所要の改正及び字句修正を行うため、「東京大学臨床研究審査委員会規則の一部を改正する規則（案）」（資料4）について審議し、原案どおり議決した。

5. 「東京大学社会連携講座等に関する規則」及び「東京大学国立研究開発法人連携講座等に関する規則」の一部改正

本学における教育研究の進展と充実を図り人材育成をより活発化させることに伴う所要の改正を行うため、「東京大学社会連携講座等に関する規則の一部を改正する規則（案）」（資料5-1）及び「東京大学国立研究開発法人連携講座等に関する規則の一部を改正する規則（案）」（資料5-2）について審議し、原案どおり議決した。

6. 東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正

新領域創成科学研究科、経済学研究科、農学生命科学研究科、生産技術研究所、総合文化研究科、

先端科学技術研究センター、理学系研究科及び国際高等研究所新世代感染症センターにおいて、既に導入している教員の任期制の教育研究組織等の見直しを行うこと、フューチャーセンター推進機構の廃止並びに史料編纂所において、新たに教員の任期制を導入することに伴う所要の改正を行うため、「東京大学における教員の任期に関する規則の一部を改正する規則（案）」（資料６）について審議し、原案どおり議決した。

- ７．２０２４年度国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）次世代 AI 人材育成プログラム（若手研究者支援）にかかる 「東京大学教員の新たな人事制度の取扱いについて」の特例の改正

「２０２４年度 BOOST 次世代 AI 人材育成プログラムにかかる東京大学教員の新たな人事制度についての特例について（案）」（資料７－１）及び「２０２４年度 BOOST 次世代 AI 人材育成プログラムにかかる東京大学教員の新たな人事制度についての特例についての Q&A（案）」（資料７－２）について審議し、原案どおり議決した。

- ８．国際協創海外研究拠点の東京大学基本組織規則上の位置づけ

「国際協創海外研究拠点の東京大学基本組織規則上への位置づけ」（資料８）について審議し、原案どおり議決した。

- ９．インド工科大学ハイデラバード校（インド）との全学学生交流覚書締結

「国際交流協定・覚書締結計画書（インド工科大学ハイデラバード校）」（資料９）について審議し、原案どおり議決した。

- １０．独立行政法人国際協力機構と国立大学法人東京大学との間の連携協定の更新

「独立行政法人国際協力機構と国立大学法人東京大学との間の連携協定の更新」（資料１０）について審議し、原案どおり議決した。

- １１．国際交流協定（全学）の終結

「国際交流協定（全学）の終結について（依頼）」（資料１１）について審議し、原案どおり議決した。

- １２．東京大学研究代表者等人件費制度申請

「研究代表者等人件費制度申請一覧」（資料１２）に基づき２５件（新規１８件、変更７件）の申請について審議し、原案どおり議決した。

- １３．クロス・アポイントメントの申請

「クロス・アポイントメントの申請について」（資料１３）に基づき２件の申請について審議し、原案どおり議決した。

- １４．定年年齢を超えた者の雇用の特例申請

「定年年齢を超えた者の雇用の特例申請について」（資料１４－１）に基づき２件の申請について

て審議し、原案どおり議決した。

15. 総長室総括委員会下の機構（住宅都市再生研究センター）の設置

「総長室総括委員会下の機構（住宅都市再生研究センター）の設置」（資料15）について報告があった。

16. 2025年度第1四半期の資金運用実績報告

2025年度第1四半期の資金運用実績について、「寄附金資金運用報告書（2025年度第1四半期）」（資料16）に基づき報告があった。

17. 寄付講座、社会連携講座及び国立研究開発法人連携講座等の設置等

「寄付講座、社会連携講座及び国立研究開発法人連携講座等の設置等」（資料17）に基づき、寄付講座1件（更新1件）、寄付研究部門2件（更新1件、変更1件）、社会連携講座4件（更新2件、変更2件）及び社会連携研究部門1件（新規1件）について報告があった。

18. その他

（1）常勤理事の兼業承認

藤垣理事から2件、林理事から1件、それぞれ許可申請のあった兼業について審議し、これを承認した。

（2）役員等の業務に係る会議費報告

役員等の業務に係る会議費9件について、規定に基づき報告があった。

（3）役員会議事録

令和7年7月24日、8月28日及び9月11日の役員会議事録（案）について確認し、これを承認した。